

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期 毎年6月
議決権行使基準日 毎年3月31日（その他必要がある場合はあらかじめ公告した日）
単元株式数 100株
期末配当金 毎年受領株主確定日3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に支払います。
中間配当金 中間配当を行う場合は、受領株主確定日9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に、取締役会決議により支払います。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
公告掲載方法 日本経済新聞に掲載し公告します。

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社ヒューテックノオリン

〒130-0026 東京都墨田区両国 2-18-4
TEL 03(3632)3434 (代) FAX 03(3633)7064



Hutech norin

第 57 期中間決算に関するご報告

（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

株式会社ヒューテックノオリン

■ ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、平素は並々ならぬご高配を賜り、心より感謝申し上げます。

第57期（平成22年3月期）の中間決算（第2四半期連結累計期間）を株主の皆さまにご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、昨年秋のリーマンショック以降の急速な景気悪化から、一部の景気指標におきまして復調の兆しが見えるものの、海外に比べて回復は立ち遅れ、設備投資の抑制、厳しい雇用情勢、そして個人消費の低迷など依然として先行きが不透明なまま、低調に推移いたしました。

また、当社グループが主軸をおく冷凍食品の物量の動向につきましては、市販用（主に量販店向け）におきましては、業界全体としては販売物量が回復基調にあるものの、業務用（主に外食向け）におきましては、消費低迷の影響もあり、外食向け等の販売不振から二桁の前年マイナスが続いており、トータルでは3ヵ月連続の数量の減少となっております（日本冷凍食品協会調べ）。さらに、冷夏の影響から、アイス等夏物商品が不振となり、前年同期と比較しても低調な動きとなりました。

このような環境下ではありますが、加工業務の一部で減収要因はありましたが、新規寄託者の獲得や既存寄託者の受託拡大、また、連結子会社である株式会社ヘルティンにおきまして長野営業所のフル稼働も加わり、概ね当初計画通りの進捗となったことなどが奏功し、前年同期に比べ増収を確保することができました。また、利益の面におきましては、来春開設予定の中部支店（愛知県小牧市）の用地取得に絡む周辺地域の開発費用を計上



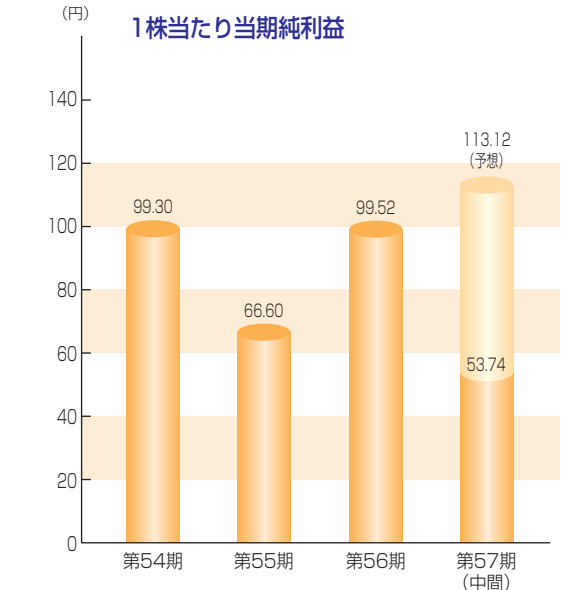
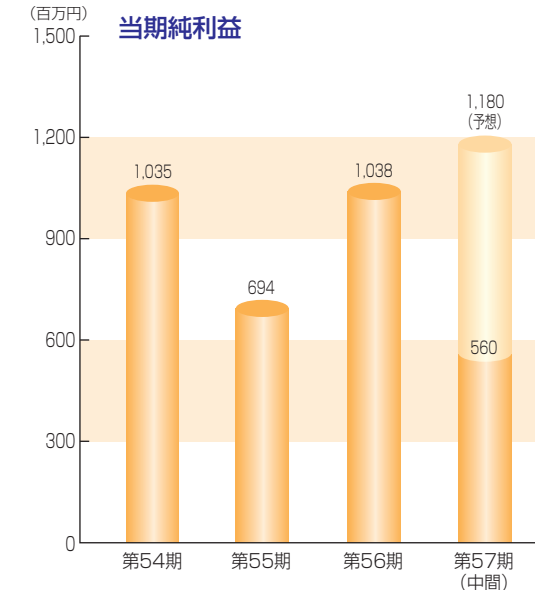
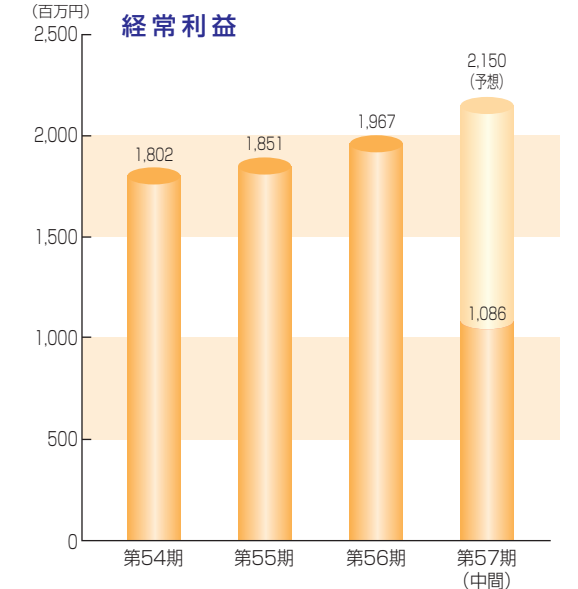
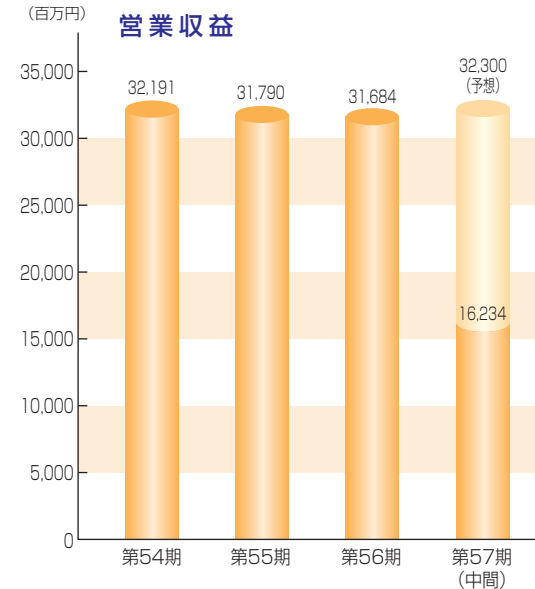
いたしましたが、前年の新設拠点の立ち上げ費用の解消や継続的な業務改善による経費削減、さらに、原油価格の下落による燃油費等の低減などが主な要因となり、前年同期比で増収を確保することができました。

さて、今年度下期以降も当社グループを取り巻く環境は厳しさが続くものと推測しております。既存の店所では収益基盤を固め、また、西日本地域での新規顧客の獲得や受託拡大に至った関西地区でのオペレーションの安定稼働、加えて、中部支店開設に向けての準備等を確実に遂行してまいります。同時に、厳しい時期ゆえにたゆまぬ物流品質の向上に努め、寄託者各社からの一層の信頼の確保に当社グループを挙げて取り組んでまいり所存です。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループへの一層のご理解をいただき、従前にも増したご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 松田 毅 夫



■ 経営成績

グループ概況

営業収益につきましては、新規寄託者の獲得や既存顧客の関西圏における受託拡大などが主な要因となり、概ね計画通りの水準となりました。

また、利益の面におきましては、前年同期と比較して原油価格の下落が貢献しましたが、営業収益の伸び悩みから利益率が低下するリスクを、当社グループを挙げて継続的に取り組んでいる業務改善による経費削減を行ったことにより、営業原価は前年同期の水準以下に抑えることができました。また、販売費及び一般管理費につきましては、若干の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は162億3千4百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は10億2千4百万円（前年同四半期比36.0%増）、経常利益は10億8千6百万円（前年同四半期比32.3%増）、四半期純利益は5億6千万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

運送事業

当社の主力である冷凍食品の共同配送において、新規寄託者の獲得による取扱物量の増加などがありましたが、一方、「運送事業」に付帯する流通加工業務の減少により営業収益は前年同期との比較では微減となりました。以上の結果、営業収益は111億5千5百万円（前年同四半期比0.6%減）となりましたが、前述の業務改善効果や原油価格の下落などにより、営業利益は15億2千4百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

倉庫事業

既存支店における新規寄託者の獲得や既存顧客の取扱物量の増加などを主な要因として、営業収益は44億9千7百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。また、外注費削減などを中心とした業務改善効果が寄与し、営業利益は4億7千5百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

その他事業

関東並びに関西工場における取扱物量が順調に推移したこと等が要因となり、営業収益は7億1千2百万円（前年同四半期比59.1%増）、営業利益は6千万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

当中間期の配当状況

当期の中間配当金につきましては当初公表（平成21年5月11日）の通り、1株当たり10円00銭とさせていただきます。お支払い開始日は平成21年12月7日を予定しております。

また、当期末の配当金につきましては、1株当たり10円00銭を実施する予定であります。この結果、1株当たりの年間配当金は20円00銭を予定しております。

通期の見通し

当第2四半期連結累計期間においては、概ね当初計画に

沿った進捗となっておりますが、第3四半期以降につきましては、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されます。しかしながら、営業収益におきましては、既存寄託者への対応強化と新規案件の獲得を並行して進め、また、利益面におきましては、原油価格の変動などこれまでとは流れの変わった懸念材料も念頭におき、継続的な業務改善の展開により、業績の確保を図る予定です。従いまして、平成22年3月期の連結業績予想数値につきましては、当初公表（平成21年5月11日）数値に変更はありません。

●通期の業績見通し

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
連結	32,300	2,100	2,150	1,180	113円12銭

（注）上記の業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、業況の変化など様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。

●平成22年3月期中間決算（第2四半期連結累計期間）決算概要

（単位：百万円、%）

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
連結決算	16,234 (2.2)	1,024 (36.0)	1,086 (32.3)	560 (20.5)	53円74銭
公表値 (平成21年5月11日公表)	16,100	1,020	1,040	560	53円68銭

（注）括弧内は前年同期との比較です。

●事業別中間決算（第2四半期連結累計期間）連結営業収益の実績

（単位：百万円、%）

事業	期別	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
運送事業		11,155	68.7	11,219	70.7	21,884	69.1
倉庫事業		4,497	27.7	4,338	27.3	8,602	27.2
その他		712	4.4	447	2.8	1,435	4.5
合計		16,234	100.0	15,878	100.0	31,684	100.0

（注）当中間決算の営業収益の合計額は、内部振替の1億3千1百万円を控除しております。前中間決算の営業収益の合計額は、内部振替の1億2千7百万円を控除しております。前連結会計年度の営業収益の合計額は、内部振替の2億3千7百万円を控除しております。

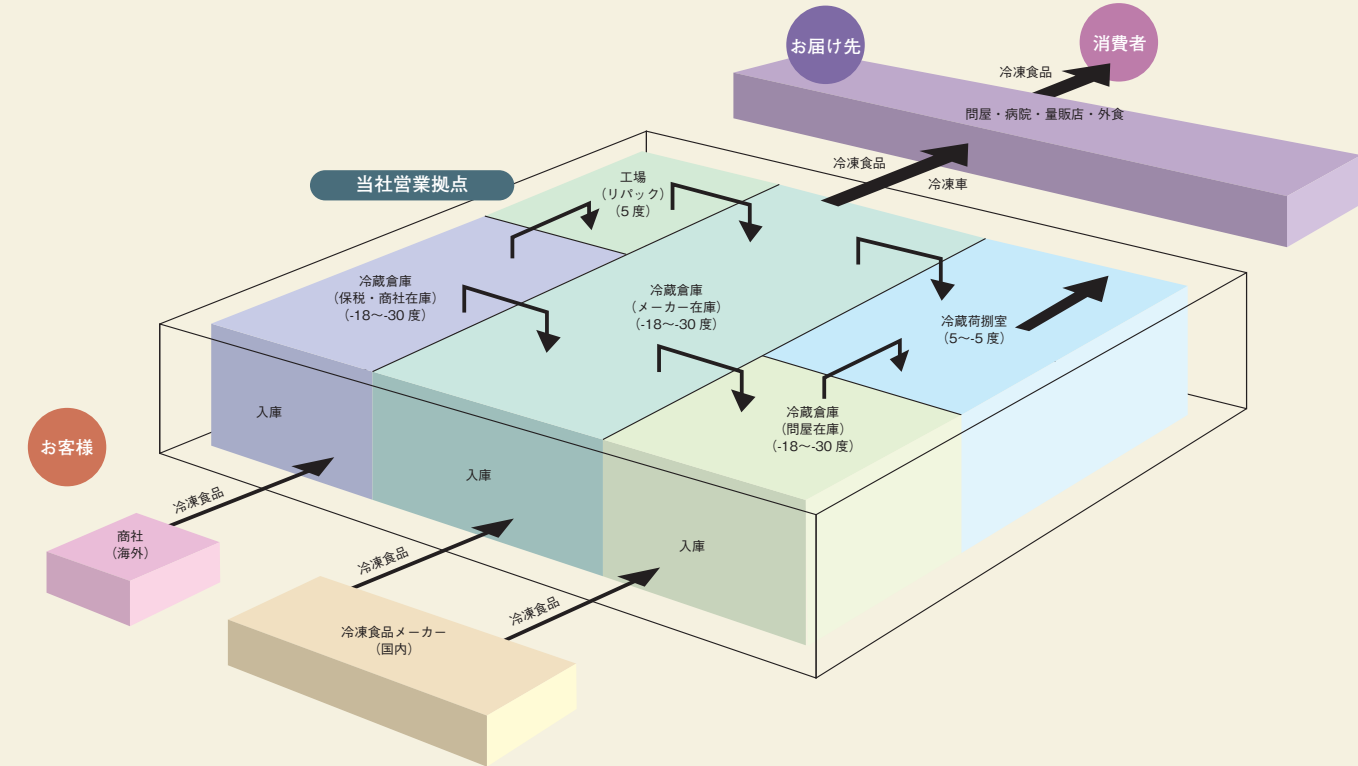
■ 食材物流システム

消費者ニーズの多様化・高度化が進む中で、高品質、ローコスト物流への期待がさらなる高まりを見せています。当社では、市場ニーズに的確に対応するため全国各地の営業拠点において、倉庫業・一般貨物自動車運送事業・利用運送事業・運送取次事業・食品の冷凍冷蔵業・輸出入冷凍冷蔵貨物の保税蔵置場などの許認可を受けています。

それらの営業拠点では、メーカー・問屋・量販店・商社・チェーンストアなどの総物流センターとして、冷凍食品を主力に食品全般の物流をすべてオンラインシステムにより受注、処理しています。

また、流通型冷蔵倉庫としての保管技術や荷役・加工技術、さらには冷凍車両や情報通信システムなど顧客満足へ向けたたゆみない研究開発、技術開発を進め、常に高付加価値・高品質の食材物流システムをプロデュースしています。

まさに、冷凍食品物流業界におけるコールドチェーンのリーダーとして、さらなる業界への貢献に努めてまいります。

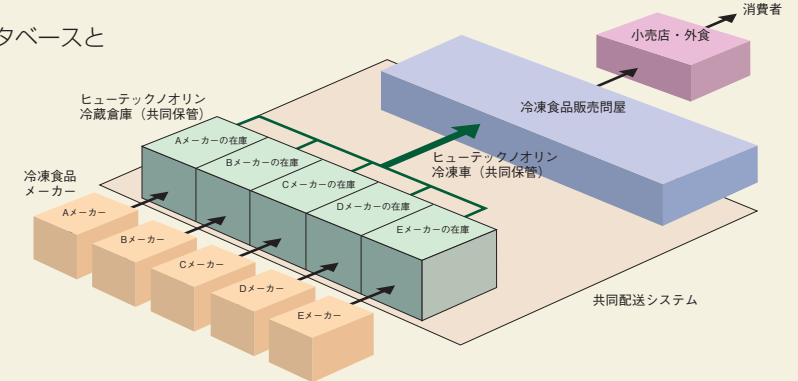


■ 冷凍食品メーカー・商社の共同配送

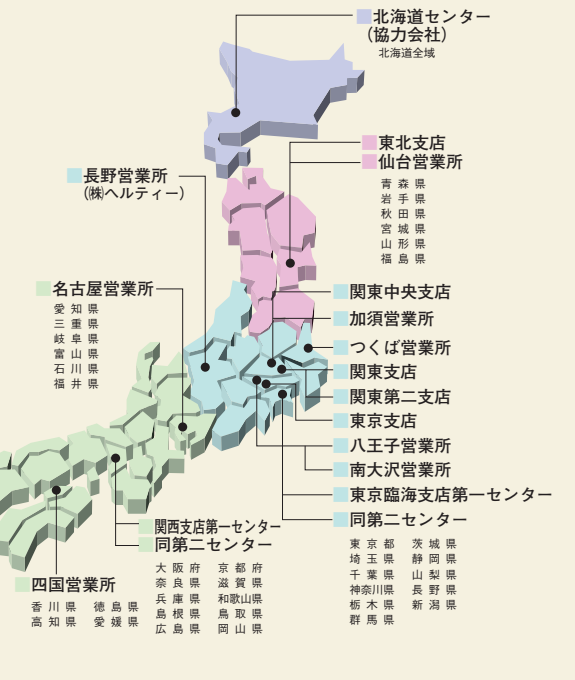
先進のトータル物流システムと、卓越した品質管理技術による冷凍食品の共同配送は、地域別個建料金を適用し、1ケースのオーダーから大ロット輸送まで、24時間のリードタイムで対応しています。

また、オンラインによる入出庫・配送オーダーをデータベースとする伝票発行や受払日数などの情報処理業務、さらには各種冷凍食品の販売促進に関わる物流情報サービスの提供など、マーケット・イン思考に徹した冷凍食品の共同配送体制を実現しています。

■ 共同搬送の概要



■ 共同配送エリア



先進コンピューター制御によるローコストオペレーション
環境・衛生に配慮した物流設備

■ 自動ラック倉庫システム



1986年の自動無人ラック倉庫システム導入以来、技術開発をしつづけています。入出庫作業はすべてコンピューター制御の搬送機とスタッカークレーンで行われ、品質の向上と労務費の削減に威力を発揮しています。また、耐震対策も講じています。

■ 自動仕分システム

冷凍食品専用の自動仕分システムは、受注データに基づくバーコードラベルにより自動的に営業所別・車両別・店舗別に仕分けされます。1時間当たり4,800ケースの仕分能力で問屋物流の効率化・少量多品種対応・ローコスト化に貢献しています。



■ メタルセーフシート



非通気性・非透水性・遮熱性（日射反射率78%）に優れた屋根用防水シートを使用することによって、庫内の温度・湿度の上昇を抑制し、雨音・騒音を低減、貨物の高品質管理を実現します。また、CO₂排出削減、地球温暖化防止に効力を発揮します。

■ 二層式車両



2基のエバポレーターを装備した二層式車両を採用し、冷却スペースを前後に分割することで扉の開閉による庫内温度上昇の影響を防いでいます。また、前後の車内温度を別に設定することにより、2温度帯の配送も可能です。



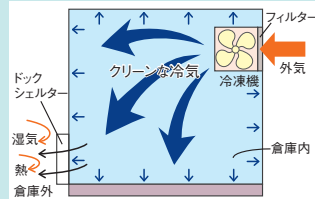
■ LNG廃棄冷熱利用センター

快適な作業環境をモットーに、LNG（液化天然ガス）廃棄冷熱を利用した冷凍機のない画期的かつ斬新な冷蔵倉庫で、食料物流の低公害化、省力化を推進しています。



■ 内部陽圧

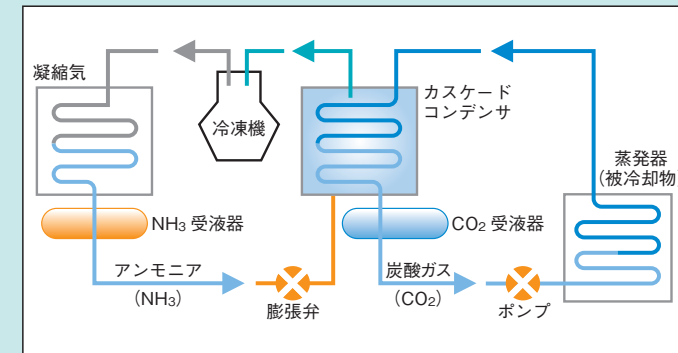
クリーンな冷気を-5度の庫内に送り込み、庫内の空気圧をやや高めに維持することにより、外気（湿気・塵・熱）の流入をシャットアウトして衛生的な環境を維持しています。



少量多品種・多頻度配送、バラ単位配送など、冷凍食品の物流ニーズの高度化に対応し、入出庫・仕分・ピッキング作業の精度向上と省力化を追求した先進のマテリアルハンドリング技術を、「考えさせない・歩かせない・探させない」のコンセプトで開発・導入しています。

■ CO₂/NH₃二次冷媒自然循環システム

冷却環境下の設備に天然冷媒システムを採用しました。環境省地球環境局環境保全対策課より二酸化炭素排出抑制対策事業に認定され、オゾン層破壊防止と地球温暖化防止に貢献しています。



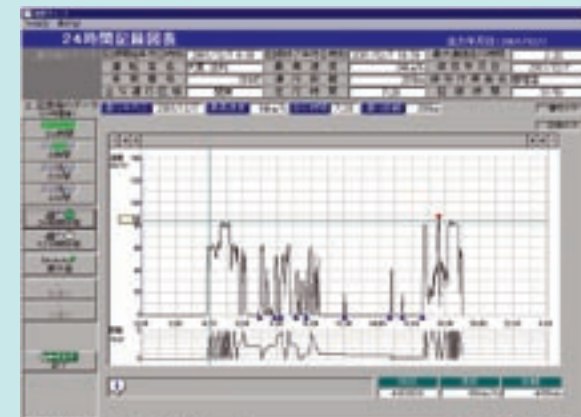
■ システムオートストリーマー SAS

格納率監視機能をもつ立体型格納庫に商品を一時保管し、出荷指図に従い、届先別に高速順立て仕分けを実現。省スペース化、省人化を図り、作業効率の向上を推進しています。



■ デジタルタコグラフ

当社グループでは、1999年11月から、順次、デジタルタコグラフの導入を進めています。デジタルタコグラフに内蔵されたメモリーカードには、車両走行中の最高速度超過やそのオーバー時間、急発進・急減速、アイドリング時間などが常時記録され、交通事故防止、燃費向上、そしてCO₂削減（環境対策）などに着実な成果を上げています。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別		科目	期別	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,263	1,282	営業未払金	1,220	1,178
受取手形及び売掛金	3,020	2,964	短期借入金	2,123	1,865
繰延税金資産	198	161	リース債務	155	110
その他	222	249	未払法人税等	549	496
貸倒引等金	△ 0	△ 0	賞与引当金	293	210
流動資産合計	4,705	4,658	役員賞与引当金	13	28
固定資産			その他	1,628	1,104
有形固定資産			流動負債合計	5,984	4,994
建物及び構築物	5,641	5,862	固定負債		
機械装置及び運搬具	559	579	長期借入金	1,274	1,742
土地	8,032	7,185	リース債務	508	366
リース資産	618	445	退職給付引当金	738	727
建設仮勘定	484	180	役員退職慰労引当金	125	127
その他	17	19	再評価に係る繰延税金負債	526	526
有形固定資産合計	15,355	14,272	その他	96	137
無形固定資産			固定負債合計	3,269	3,628
ソフトウェア	229	246	負債合計	9,253	8,622
無形固定資産合計	229	246	純資産の部		
投資その他の資産			株主資本		
投資有価証券	1,288	1,229	資本金	1,217	1,217
長期貸付金	675	675	資本剰余金	1,392	1,392
繰延税金資産	299	310	利益剰余金	11,392	10,946
その他	630	650	自己株式	△ 5	△ 5
貸倒引等金	△ 4	△ 4	株主資本合計	13,997	13,551
投資その他の資産合計	2,889	2,861	評価・換算差額等		
固定資産合計	18,474	17,380	その他有価証券評価差額金	72	16
資産合計	23,180	22,038	土地再評価差額金	△ 435	△ 435
			評価・換算差額等合計	△ 363	△ 419
			少数株主持分	292	283
			純資産合計	13,926	13,415
			負債純資産合計	23,180	22,038

■ 連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	
	当第2四半期連結会計期間 (皇 平成21年4月1日 平成21年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (皇 平成20年4月1日 平成20年9月30日)
営業収益	16,234	15,878
営業原価	14,173	14,275
営業総利益	2,060	1,602
販売費及び一般管理費	1,036	849
営業利益	1,024	753
営業外収益	98	112
営業外費用	36	43
経常利益	1,086	821
特別利益	0	12
特別損失	59	14
税金等調整前中間純利益	1,027	818
法人税・住民税及び事業税	525	347
法人税等調整額	△ 65	10
少数株主利益(控除)	7	△ 5
四半期純利益	560	465

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	
	当第2四半期連結会計期間 (皇 平成21年4月1日 平成21年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (皇 平成20年4月1日 平成20年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,138	219
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 778	△ 399
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 379	△ 331
現金及び現金 同等物の減少額	△ 19	△ 511
現金及び現金 同等物の期首残高	1,022	1,062
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,003	550

▶ Point.1 ▶▶▶ 営業収益

新規寄託者の獲得や既存顧客の関西圏における受託拡大が主な要因。

▶ Point.2 ▶▶▶ 営業原価

原油価格の下落により、軽油費、電力費が前年同期比で255百万円の軽減となる。

▶ Point.3 ▶▶▶ 販売費及び一般管理費

来春開設予定の中部支店の用地取得に伴い、その開発条件として地元自治体へ帰属する周辺道路等の整備費用として127百万円を計上。

■「特定保税承認制度」について

この度、当社は貨物の保全（セキュリティ対策）と保税業務に対する法令遵守の優れた企業として、東京税関長よりテロ対策を基本とした「特定保税承認制度」の承認を受けることができました。

「特定保税承認制度」は、国際条約に基づく貿易のテロ対策として設けられた物流業者に対する制度で、テロ対策とコンプライアンス（法令遵守）に優れた企業として認定されれば、保税業務に関する特例を受けることができます。お預かりした大切な商品を食品テロから守るための施設とセキュリティ対策が、税関の厳しい審査を通り、高い評価を受けたことは、食品を扱う企業として大変誇りであります。

今後とも、セキュリティの優れた企業として「食の安心と安全」に貢献してまいります。



■高槻営業所が稼働開始

病院給食物流の関西拠点として、平成21年9月1日に高槻営業所がオープン致しました。

場所は大阪府の北部、京都府との境にある高槻市三島江です。

この営業所の特徴は、同業の他の上場物流会社との協業で開設された拠点であるということです。現在、近畿2府4県にある500件の医療関連施設や中国、東海、北陸と言った各拠点に3温度帯のそれぞれの食材をパック単位で仕分けし、日々供給させていただいております。

（平成21年9月30日現在）

商号	株式会社ヒューテクノオリン（Hutech norin Co.,Ltd.）
設立	昭和28年3月14日
資本金	12億1千7百万円
本社	東京都墨田区両国二丁目18番4号（〒130-0026） 電話：03-3632-3434（代表） ホームページ：http://www.hutechnorin.co.jp/
主な事業	冷凍・冷蔵食材の保管配送事業、警備輸送事業
従業員数	1,128名（連結：1,192名）
車両台数	651台
冷蔵倉庫	710,887㎡
普通倉庫	9,913㎡
連結子会社	株式会社ヘルティナー（埼玉県越谷市七左町3丁目192番地）病院向けリネン類の集荷・配送および在宅介護用品の宅配等

（平成21年9月30日現在）

代表取締役社長	松田 鞞 夫
代表取締役副社長	青山 信 幸（事業管理部長）
専務取締役	前川原文 男（営業本部長）
常務取締役	綾 宏 将（総合企画部長 財務経理部管掌）
常務取締役	峯 一 央（管理本部長）
常務取締役	道 泰 雄（施設本部長 兼 情報システム部長）
取締役	酒 光 修 史（中部支店開設準備室長）
取締役	興 梶 忠 士（安全管理部長）
常勤監査役	戸 田 等
常勤監査役	中 木 義 則
監査役	小 澤 涉

（注1）常務取締役峯一央は平成21年10月1日付で労務部長兼務となりました。

（注2）常勤監査役戸田等および監査役小澤涉は、社外監査役です。

事業所一覧

	住 所	TEL
■本社	〒130-0026 東京都墨田区両国2-18-4	03 (3632) 3434
■支店		
東北支店	〒981-3206 宮城県仙台市泉区明通3-29	022 (378) 4510
関東中央支店	〒349-0203 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎684-1	0480 (90) 1678
関東支店	〒343-0824 埼玉県越谷市流通団地2-2-6	048 (988) 8811
病院食材センター	〒343-0824 埼玉県越谷市流通団地2-2-6	048 (988) 8813
関東第二支店 (フローズンセンター)	〒343-0824 埼玉県越谷市流通団地2-3-5	048 (961) 6715
戸田支店	〒335-0026 埼玉県戸田市新曾南3-2-17	048 (441) 3995
東京支店	〒190-0015 東京都立川市泉町935-1 立飛企業棟221-A号棟	042 (527) 5337
東京臨海支店 第一センター	〒210-0869 神奈川県川崎市川崎区東扇島17-3	044 (281) 1311
東京臨海支店 第二センター	〒210-0869 神奈川県川崎市川崎区東扇島29-1	044 (280) 3621
関西支店 第一センター	〒592-0001 大阪府高石市高砂3-7-2	072 (268) 0528
関西支店 第二センター	〒592-0001 大阪府高石市高砂2-1-64	072 (268) 3001
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜2-85-7	092 (632) 0101
警備輸送部	〒130-0015 東京都墨田区横網1-1-4	03 (3624) 1351
■営業所		
仙台営業所	〒984-0002 宮城県仙台市若林区卸町東5-6-18	022 (288) 0761
山形営業所	〒990-1122 山形県西村山郡大江町小見38	0237 (83) 4055
郡山営業所	〒963-0541 福島県郡山市喜久田町 堀之内字外佐工門段1-6	024 (963) 1730
熊谷営業所	〒360-0161 埼玉県熊谷市大字万吉字芳場2843-10	048 (539) 4313

	住 所	TEL
加須営業所	〒349-1213 埼玉県北埼玉郡北川辺町 大字栄六軒376	0280 (61) 2115
つくば営業所	〒305-0063 茨城県つくば市下原377-1	029 (836) 3650
北戸田営業所	〒335-0031 埼玉県戸田市美女木4-28-1	048 (422) 6360
千葉営業所	〒261-0002 千葉県千葉市美浜区新港197-2	043 (246) 3291
八王子営業所	〒192-0032 東京都八王子市石川町2973-2	042 (645) 8658
南大沢営業所	〒192-0364 東京都八王子市南大沢3-21-1	042 (670) 1158
名古屋営業所	〒485-0821 愛知県小牧市大字本庄字南浦1041-3	0568 (47) 4221
泉佐野営業所	〒598-0061 大阪府泉佐野市住吉町29-2	0724 (64) 0028
四国営業所	〒769-2712 香川県東かがわ市西山字宮奥431-9	0879 (27) 2331
■チェーンストア物流センター／営業所		
栗橋センター	〒349-1103 埼玉県北葛飾郡栗橋町東6-18-1	0480 (52) 8929
関東第二支店 (コピー日配センター)	〒343-0824 埼玉県越谷市流通団地2-3-5	048 (961) 6581
大田営業所	〒143-0001 東京都大田区東海1-3-6 AMBブラックバイン・ディスプレイーション7F	03 (3790) 1853
川口安行営業所	〒334-0054 埼玉県川口市安行北谷603-1	048 (290) 5456
千葉総合センター	〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港2-6	043 (246) 3305
川崎生鮮センター	〒210-0856 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-2	044 (329) 4848
神奈川JDセンター	〒254-0013 神奈川県平塚市田村4-20-17	0463 (51) 5172
■工場等		
加工営業部	〒343-0824 埼玉県越谷市流通団地2-2-6 (関東支店内)	048 (988) 8827
関東工場	〒343-0824 埼玉県越谷市流通団地2-2-6 (関東支店内)	048 (988) 8827
関西工場	〒592-0001 大阪府高石市高砂2-1-64 (関西支店第二センター内)	072 (268) 3001
PC業務部	〒349-1103 埼玉県北葛飾郡栗橋町東6-18-1 (栗橋センター内)	0480 (52) 8950

株式の状況

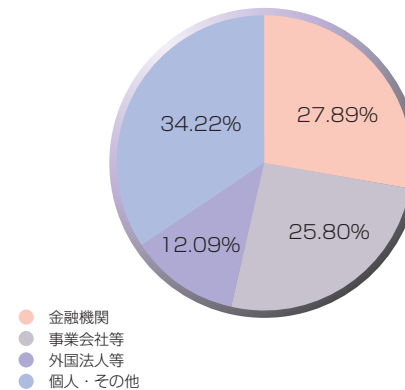
(平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数 41,750,000株
 発行済株式の総数 10,438,000株
 単元株式数 100株
 株 主 数 2,368名

■ 大株主

株主名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
ビービーエイチフォーフィデリティー ロープライスストックファンド	1,043,700株	10.00%
株式会社マルハニチロ食品	800,000	7.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	580,500	5.56
農 林 中 央 金 庫	520,000	4.98
共 栄 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	520,000	4.98
株 式 会 社 菱 食	512,000	4.90
ヒューテクノオリン従業員持株会	436,735	4.18
みずほ信託退職給付信託雪印乳業口 再信託受託者資産管理サービス信託	414,000	3.96
ヒューテクノオリン取引先持株会	295,200	2.82
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	216,000	2.07
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	216,000	2.07

■ 所有者別株式数分布状況



■ 所有株式数別株主分布状況

